

# 緊急アピール

「四位一体改革」に関する緊急アピール

平成15年6月2日

社団法人 香川経済同友会  
地方主権を考える特別委員会

## 「四位一体改革」に関する緊急アピール

私たち香川経済同友会は、これまで「地方でできることは地方で」というスローガンのもと、地域の意思と責任において地域の課題を解決できるようにしていこう、という政府の一貫した地方分権改革に賛同し、市町合併や経済活性化など、地域の自立と活性化に向けた提言を繰り返し、自ら推進もして参りました。

また、全国経済同友会・地方行財政改革推進会議では昨秋、国・地方に共通する膨大な財政赤字への危機感から、「三位一体改革」に加えて歳出削減の手順を盛り込んだ「四位一体改革」を訴える「自ら考え、行動する地域づくりを目指して」と題する提言を行ったこともご高承の通りであります。

しかしながら、5月14日に地方分権改革推進会議において提案された三位一体改革に関する「水口試案」は、地域の自立に向けて懸命に取り組んできた私たちの期待を著しく裏切るものであり、まだまだ遅れている四国のインフラ整備や固有の文化を活かした経済活性化など、地域独自の取組みを困難にするばかりか、基本的な行政サービスの確保すら危ぶまれるような内容であると思われまます。

一方では、たばこ税の税源移譲なども報道されていますが、これなどは「骨太の改革」どころか、「小手先の改革」であり、大きな失望を覚えます。本来ならば所得税や消費税など、地域活性化にインセンティブを与えるような基幹税目を移譲すべきではないでしょうか。

今回の「三位一体改革」においては、「地方でできることは地方で」という原則に立ち帰り、国庫補助金等による国の関与を廃止・縮減する一方で同時に「骨太」の税源移譲を実現して地方の税財源の自立性を高めると共に、それぞれの地方が独自性を発揮できる一定の財政基盤を保障するものでなければ、単なる財政窮乏化の地方への押しつけになってしまうものと思われまます。

よって、関係各位におかれましては、次の点に留意して税財源の地方分権の実現に向け一層の努力をしていただきますよう、敢えてアピールする次第です。

## 記

1. 国庫補助負担金を廃止・縮減する場合には、あくまでも「三位一体」の原則に基づいて同時に国から地方への税源の移譲を行い、地方税財源の自主性を高めること。
2. その場合は、地方行政の役割にふさわしい安定した地方税体系を構築すると共に、地域の税源涵養努力が反映されるよう、所得税や消費税など基幹的な税源の移譲を行うこと。
3. また、地方交付税の改革に当たっても、地域間で相当の格差があることを直視し、遅れているインフラ整備や経済活性化など、地域の実情を踏まえた独自の取組みを可能とする一定の財政調整・財源保障を実現すること。
4. いずれにせよ、国・地方合わせて690兆円という債務を抱えたまま少子高齢社会を迎える時代に、歳出の削減と財政の効率化とは、喫緊かつ継続的課題として国・地方を問わず取り組むべきこと。

以上

平成15年6月2日

社団法人香川経済同友会  
代表幹事 平田喜一郎  
代表幹事 大西大介  
地方主権を考える特別委員会  
委員長 鎌田郁雄

## 地方主権を考える特別委員会名簿

代表幹事	平田 喜一郎	(株)ヒューテック	代表取締役社長
	大西 大介	(株)カナック	代表取締役社長
委員長	鎌田 郁雄	鎌田醤油(株)	代表取締役社長
副委員長	武田 知久	日本銀行 高松支店	支店長
	堀野 郷	日本政策投資銀行 四国支店	支店長
常任幹事	竹内 麗子	(有)ライブハウジング	取締役
	谷口 邦彦	谷口建設興業(株)	専務取締役
	前田 宗一	(株)豊和開発	代表取締役
	石丸 芳孝	石丸製麺(株)	代表取締役社長
	糸岡 雅美	三菱電機(株) 四国支社	支社長
	漆原 和義	(株)ウルシハラ	代表取締役会長
	川人 洋造	川鶴酒造(株)	代表取締役
	佐藤 邦明	大川自動車(株)	代表取締役
	島田 稔	(株)加ト吉	専務取締役管理統括本部長
	近兼 孝休	(株)琴平グランドホテル	代表取締役
幹事	池田 修	池田産業(株)	代表取締役社長
	池田 和成	ドコモサービス四国(株)	代表取締役社長
	池田 弘子	(株)人間科学研究所	代表取締役
	木下 光三	マルキン忠勇(株)	相談役
	佐伯 直治	小豆島総合開発(株)	代表取締役社長
	津島 惣一郎	(株)坂出郵船組	代表取締役社長
	新谷 清二	ハウス美装工業(株)	代表取締役
	本田 展稔	富士ダンボール工業(株)	代表取締役社長
	松本 茂樹	サンエー設計(株)	代表取締役
	山岡 正嗣	(株)総販	代表取締役
委員	河西 信清	河西建設(株)	代表取締役副社長
	小汐 保平	百十四総合保証(株)	代表取締役
	中野 吉貫	(株)ナカノヤ	代表取締役社長
事務局	山下 恭司	山下恭司税理士事務所	所長
	森 真佐男	社団法人香川経済同友会	専務常任幹事事務局長
	広苅 正義	社団法人香川経済同友会	代表幹事秘書
	菰淵 浩之	社団法人香川経済同友会	調査課長

緊急アピール

「四位一体改革」に関する緊急アピール

---

平成 15 年 6 月 2 日

社団法人香川経済同友会

専務常任幹事事務局長 森 真佐男

〒760-8691 香川県高松市紺屋町 1-3 香川紺屋町ビル 6 階

TEL 087-821-8754 FAX 087-823-1160

E-Mail [kkdoyu@orange.ocn.ne.jp](mailto:kkdoyu@orange.ocn.ne.jp)

---